令和4年度京都市政策評価委員会（令和4年11月4日開催）議事録

<日時> 令和4年11月4日（金）午後2時～午後3時45分

<場所> 職員会館かもがわ 第6会議室

<出席委員> ※敬称略，五十音順

○掛谷 純子（京都女子大学現代社会学部准教授）

◎中井 歩（京都産業大学法学部教授）

中田 英里（公認会計士）

深川 光耀（花園大学社会福祉学部准教授）

山本 安佳里（市民公募委員）

※◎…委員長、○…副委員長

<傍聴者・記者> なし

<議事次第> 1 令和4年度政策評価結果について

ア 令和4年度政策評価の結果概要について

イ 令和4年度政策評価において変更した客観指標及び目標値について

ウ 市民生活実感調査（インターネットモニター調査）の結果について

2 今後の政策評価の在り方について

3 その他

<内容>

1 令和4年度政策評価結果について

<事務局から以下の資料に基づき、説明>

資料1 令和4年度政策評価の流れ

資料2 令和4年度政策評価結果

資料3 令和4年度政策評価において変更した客観指標及び目標値について

資料4 市民生活実感調査（インターネットモニター調査）の結果について

（別紙1）アンケート調査画面

（別紙2）株式会社サーベイリサーチセンターについて

中井委員長：

資料4について、昨年度よりも「どちらとも言えない」という中間寄りの回答割合が多くなったと説明があったが、これはインターネットモニター調査を導入したことによる影響なのか、あるいは若年層の回答が増えたことによる影響なのか。

事務局：

年代ごとに比較したところ、どの年代でも「どちらとも言えない」の回答割合が昨年

度よりも増加しており、若年層の回答数の増加が影響しているとは考えていない。

なお、「どちらとも言えない」の回答割合が増加した要因について、委託業者の所感では、インターネットモニター調査では、電車等の移動時間でスマートフォンを使って回答することが多く、紙の調査と違い、じっくり考えて回答することが少ないと思われることから、中間寄りの回答を選択する割合が高くなる傾向にあるのではないかとのことだった。

深川委員：

インターネットモニター調査の結果を見ていると、従来の郵送調査と近い結果が出ていると感じた。その上で、事務局の負担が軽減されたということであれば、評価の仕組みとして、良い方向に進んでいると思う。

資料4によると、すべて無回答を選択した回答は、不正回答として除外したとのことだったが、半分近く無回答であるような回答はなかったのか？

事務局：

半分近く無回答という回答は極めて少数であった。また全体的に見ても、無回答の設問があってもわずかであって、極端に無回答が多い回答はなかった。

深川委員：

無回答が少なかったということは、インターネットモニター調査を導入して良かった点だと思う。

掛谷副委員長：

「国際」について、政策の客観指標評価平均が「d」であるのに対して、施策の客観指標評価平均が「a」と乖離が生じているが、その要因についてどのように分析しているのか。

事務局：

「国際」の政策分野には、大きく分けて「国際交流」と「多文化共生」の2つの分野があり、政策の客観指標に掲げる「国際会議開催件数」は国際交流、「外国籍の住民基本台帳登録者総数」は多文化共生の観点から設定した指標である。

政策の客観指標については、新型コロナの影響により「国際会議開催件数」は実績値が極めて低く e 評価となったことから、結果的に政策の客観指標評価の平均を d 評価に押し下げる要因となった。一方、施策の客観指標は、「多文化共生」に関する指標が多く、これらの指標については新型コロナの影響を踏まえて新たに目標値を設定したこともあり、施策の客観指標評価の平均は a 評価と高評価となっている。

したがって、国際交流と多文化共生のどちらに関連した指標が多いかによって、評価結果が分かれたものである。

中井委員長：

新型コロナの影響で留学生の入国が少なくなっているかと思うが、「京都市内に本部を置く大学・大学院・短期大学・日本語学校・専修学校に在学する留学生数」の指標はb評価となっているが、実態としてはどのような状況か。

事務局：

昨年度実績では、留学生数は13,381人であり、令和2年度と比較してもそれほど大きく減少していないが、新型コロナ前は右肩上がりが増えており、現状は増加が止まっている状況である。一方、大学の努力により、入国できなくてもオンラインで授業に参加できるよう環境整備が行われたことにより、大幅な減少を食い止めている効果も一定あると思われる。

深川委員：

幸福実感について、令和元年度までと比較して、令和3年度、令和4年度は下がっているが、新型コロナの影響だけでなく、設問の違いにもよるのではないかと思う。

令和元年度までは、「とても幸せである」「どちらかという幸せだと思う」「どちらともいえない」「どちらかと言うと幸せではないと思う」「不幸せだと思う」という選択肢から選ぶ設問だったが、令和3年度からは「自分は今、幸せだと思う」という設問に対して、「そう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」といった選択肢を選ぶ形に変わったため、「どちらとも言えない」を選択しやすくなったのではないか。

次年度から設問を変えることはできるのか。

事務局：

現行の市民生活実感調査の設問は、令和2年度の政策評価委員会で御議論いただき作成したものであり、また、経年比較の観点からも、現行の基本計画の期間中に設問を変えることは難しい。

なお、幸福実感に関する類似の調査を調べたところ、内閣府が公表している「満足度・生活の質に関する調査報告書」では、「生活満足度」の新型コロナ前後を比較しており、2020年が5.83ポイントに対し、2022年は5.76ポイントと、若干低下している。

また、損害保険ジャパン株式会社が実施している「幸福度の変容に関する意識調査」では、新型コロナ前（2019年11月）と比較して、感染拡大時（2020年11月）は人生の幸福度が下がった方が27.5%、上がった方が12.9%と、幸福度が下がった方が多くなっている。

こうした結果を踏まえると、新型コロナにより幸福度が下がる傾向にあるのではないかと考えている。ただし、本調査で昨年度よりも 10%以上下がった要因は明らかではない。

深川委員：

5月に調査したということであれば、ウクライナ情勢の影響はあるのだろうか。

中井委員長：

一般的には、戦争報道により将来不安が出てくる可能性はあるかもしれない。

深川委員：

コミュニティやまちづくりの観点でいうと、2010年頃は無縁社会といって、つながりの希薄が課題とされ、2011年に東日本大震災が発生し、つながることへの意欲が社会で高まった。そうした中、SNSが普及したことにより、つながりが可視化され、地域・個人がつながれた状態になっていたが、新型コロナの影響により、こうしたつながりが断ち切られた。地域において、若い世代がつながりつつあったが、新型コロナの影響により、自治会活動などができなくなるなど、つながりが下火になってしまった影響はある。

中田委員：

幸福実感の結果に、世代間に差はないのか。

事務局：

20歳代の男女では、「そう思う」「ややそう思う」の回答割合が増加しており、幸福度が上がっているが、40歳代以上の女性では低下している。

中田委員：

70歳代以上の女性は割付数よりも回答数が大幅に少ないが、割付数に達しない場合は再度調査を実施したりしないのか。

事務局：

割付数に達しない区分がある場合は督促を行うなど、割付数に達するまで回答を集められるよう努めた。

調査開始前の回収想定段階から、70歳代以上の女性は、モニター数が少なかったため、回答数が不足する可能性があった。ただし、委託会社が変わればモニター数が変わるため、次年度以降も大幅に割付数が満たないということはない可能性がある。

また、現在は70歳代以上の女性モニター数が少ないが、今の60歳代女性が70歳代になる頃には、モニター数も増えていくと思われる。

なお、インターネットモニター調査では、足りない年代の割付区分には、近い年代の回答から補充しているところも多いが、従来の郵送調査との比較が必要であり、また実態に即した結果を得るため、本調査ではこうした補充は行っていない。

また、8割以上の回答が最初の3日間に集中しており、これは他のモニター調査と同様の傾向である。

中井委員長：

もともと70歳代以上の女性のモニター数は少ないと思うが、世代交代が進むと割付数に回答数が足りないという問題は解消されるかもしれない。

そういった改善傾向が今後みられるのであれば、回答の補充はしない方がよい。

深川委員：

委託会社が変わる可能性もあるので、幸福実感が下がる傾向にあるのかどうかなどは、長期的に見ていった方がよい。

山本委員：

今回の入札では何社が参加したのか。

事務局：

委託した株式会社サーベイリサーチセンターを含めて3社の参加があり、最も入札額が低かったのが株式会社サーベイリサーチセンターであった。

中井委員長：

幸福実感については、年代や、深川委員がおっしゃっていたような、つながりがあると感じている人とそうではない人とで違いがあるのかなどの相関が分かれば、分析につながられるのではないかと思う。

深川委員：

インターネットモニター調査にしたことにより、事務局の負担は軽減したのか。

事務局：

従来の郵送調査では、調査票の印刷、宛名シール貼りと配送、回答の集計のそれぞれについて、業者の選定や委託内容の調整が必要であるなど、事務局で多くの事務が発生していた。

今回、インターネットモニター調査を導入したことにより、こうした事務負担が大幅に軽減された結果、政策評価関連の業務で過去には数十時間の残業が生じていたが、今年度は残業時間が大幅に減少した。

また、昨年度から政策評価票のレイアウトを見やすくしたことから、市会からの質問など、関心度は高くなっている。

中井委員長：

評価は健康診断と同じで、毎日レントゲンを撮ったり、バリウムを飲んだりするのは体に負担がかかる。感度のある結果が出せて、より体に負担が少ない検査方法があるのであれば、それは良いことである。

中田委員：

「歩くまち」の客観指標評価がc評価からa評価に上がっているが、市民生活実感評価はb評価からc評価に下がっている。指標の設定は適切なのか。

事務局：

施策の客観指標である「市バスの旅客数」及び「地下鉄の旅客数」については、京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョンの改訂に伴い、新型コロナの影響を踏まえて目標値を設定したため、今年度の評価が上がっている。また、昨年度に引き続き「車道左側通行をする自転車利用者の割合」の指標が高評価となっている。

一方、政策の客観指標である「非自動車分担率」や施策の指標である「バス・鉄道分担率」などは、国で行う調査の結果が出ていないため、実績値が把握できず、評価ができなかった。

このように、今回の結果は限られた指標で評価したものであり、すべての指標で評価ができるようになれば、結果が変わってくる可能性はある。

山本委員：

性別、年代別の結果の分析は分かったが、住んでいる地域ごとの分析はされていないのか。まちなかと山間部では、地域の課題が異なるため、たとえば森林保全や景観など、まちなかに住んでいる人と山間部に住んでいる人とで結果が変わってくるのではないのか。

事務局：

現状では、行政区別の分析まではできていないが、エリアごとに回答の傾向が変わっている可能性はある。どこまで掘り下げて分析するか、作業の事務負担とのバランスも考慮が必要である。

中井委員長：

行政区よりも細かいエリア、たとえば郵便番号を聞くことなどは可能なのか。山本委員のおっしゃるとおり、たとえば公共交通が便利かどうかという設問についても、まちなかの人と郊外の人とで回答に違いが出てくるかもしれない。

中田委員：

行政区よりももっと細かくエリアを聞きたい設問、たとえば森林に関する設問では、右京区の回答者は京北町に居住しているかということまで聞けるようにするなど、設定はできないか。

山本委員：

市政に関心があるかどうかという設問も、漠然としており、よく分からないと思う人が出てくると思うが、自分が住んでいるエリアや環境に絞った聞き方をするのであれば、回答しやすいのではないか。

中井委員長：

政策重要度に関する設問があるが、地域によって結果に違いが出てくるのであれば、政策の改善の基礎資料となる。行政区ごとにすべての地域を割り付けるとなると作業も煩雑になり、モニターがないということにもなると思うが、一部の設問については行政区に加えて、地域まで聞く工夫ができれば、政策改善につながるヒントを見つけることができるかもしれない。インターネットモニター調査の活用の可能性はまだまだあると思う。

深川委員：

分析の結果を区の基本計画に活用することができれば、区の負担も減るかもしれない。

中井委員長：

区の調査も、市民生活実感調査の結果を基に設問を考えたりできれば、負担が減るだろう。

インターネットモニター調査にしたことにより、著しく継続性が失われたわけではなく、また人口構成との乖離も改善したため、今後は、この結果をいかに活用していくかに議論をシフトしていけばよいと思う。

中田委員：

自由記述欄の回答数が増えたのは評価すべき点である。自由記述欄の回答はどのように活用されているのか。また、今回、回答数が増えたのは、手書きよりもスマートフォンの方が打ちやすいことが要因か。

事務局：

自由記述欄の一覧は各局に送っており、具体的な活用は各局に任せている。

自由記述欄の回答が増えた理由としては、やはりスマートフォンの方が回答に当たっての利便性は高いのかと思う。

中井委員長：

自由記述の公表はどうしているのか。

事務局：

自由記述で記載いただいた回答そのものではなく、政策分野ごとに主な意見を簡潔にまとめ、ホームページで公開している。

中井委員長：

分析に当たっては、テキスト分析を活用すると、どの言葉とどの言葉が結びついているかや、どの分野の関心が高いかなどが分かる。このような分析が、EBPMにもつながるのではないか。最近はテキスト分析も簡単にできるようになっている。

事務局：

自由記述欄の回答が増えた一方で、市政の関心度は昨年度よりも低下していることについて、どう分析したものかと考えている。

中井委員長：

市政関心度が高い人と低い人で、記載量の分量に違いがあるかもしれない。また、これまでは関心がなかった人はあまり自由記述を書かなかったが、インターネットモニター調査にしたことで、関心がなかった人も自由記述が書きやすくなったなど、過去と比較して分析してみると、何か分かるのではないだろうか。

事務局：

補足だが、他都市の市政関心度の調査では、関心があると答えた方は概ね6割程度であるため、本市の市政関心度が他都市と比べて極端に低いというわけではない。このような調査をすればだいたい6割が「関心あり」と回答されるのが傾向ではあるかと思

う。

また、従前の郵送調査では関心がない人はそもそも回答していなかったと考えられるため、インターネットモニター調査へ変更したことが「関心なし」が増えたことに影響しているとも考えている。

2 今後の政策評価の在り方について

<事務局から資料5（政策評価に関する国の動きについて）に基づき、説明>

中井委員長：

アジャイル型の政策評価というのは、まさしくここまでの議論に通じており、たとえば地域課題の発掘という御意見は、アジャイル型政策立案に通じる。一方で評価の継続性も大切であり、目先に捉われて調査の設問がころころと変わってもいけない。

また、新型コロナのような大きな社会変化があると状況が大きく変わってしまうため、評価が難しいところもある。

今年度、インターネットモニター調査を取り入れたことで、調査期間を短縮でき、業務を効率化できたことについては、一つの成果と言える。

3 その他

<事務局から資料6（市民意見の受付状況）に基づき、説明>

委員からの意見は特段なし。

以上